

「財務省はなぜ、法人税を累進課税にしたり、引き上げたりしないのですか？」

令和2年6月3日

●東京の大学生さんからの質問

財務省はなぜ、法人税を累進課税にしたり、引き上げたりしないのですか？それはやはり、大企業とズブズブで天下りしたいからですか？消費税を上げて貧乏人から搾取し、金持ちは優遇する今の日本ヤバくないですか。最近やっとこのような事実が分かってきて、自分が情けないです。

●西田昌司の答え

法人税を累進課税にしてしまうと、利益を上げている会社は利益のほとんどを税でとられてしまうことになってしまって再投資もできませんので、成長株の企業の芽を摘んでしまいます。どの国も法人税は比例税率としていますし、それが普通ですが、法人税率は各国様々ですし、日本の法人税率はもっと上げるべきであると私は考えています。

それはそうと、財務省に問題があるのは事実ですし、「財務省官僚は東大を卒業したようなエリート中のエリートなのに何故 MMT を理解できないのか」といった、財務省を批判する質問を今回も何通かいただきました。その答えはズバリ、「MMT を認めると、財務省のやっていることが全て否定されてしまうので、素知らぬ顔してやり過ごすしかない」です。

国会議員の中には、財務省出身の方が結構おられます。先日、私と仲の良い、財務省出身の議員に「何故、財務省は MMT を理解して緊縮財政から積極財政に転換できないのか」と問うたところ、「そりゃあ西田先生、MMT がわかったなどと言ってしまうえば財務省で生きていけませんよ」との答えを

頂戴しました。

財務省に限らず、各省庁には守るべき組織の論理があります。財務省設置法には「健全なる財政の確保」との文言があり、緊縮財政を推進した人間が出世するという世界ですし、そこには国民生活を豊かにするといった価値観は全くありません。

国民のためではなく己の出世のために働いているのが財務官僚なのだ、とこの財務省出身議員が悪びれないで答えるものですから、私は「ええっ！」と驚きを隠しませんでした。その場に財務省関係者がもう一人いたので、その人にも意見を求めたところ「そりゃそうですよ！」との返答、これには参りました。もちろん、この二人は冗談半分で言っていました。これは半分冗談であっても半分本気なのです。そこで私は彼らに「あなた方は軍隊か？」と返しました。

軍隊という組織は、上官の命令が絶対です。上官が「撃て」といえば、兵隊さんはそれが正しかろうが間違っていようと撃つしかありません。命令されるがままに動いていた兵隊さんが出世して今度は命令する側になると、別の兵隊さんがその命令を何も考えずに実行するのです。

財務省も軍隊と同じく、緊縮財政を是とする組織体質の中では緊縮財政を命令する上司には逆らえませんし、出世したら今度は緊縮財政を部下に指示しなければ生きていけません。緊縮財政が省是となるとやむを得ないところもあるとは思いますが、しかし、そのような財務官僚によって国民が貧困で苦しんでいるのですから、財務省出身議員との会話は何とも苦々しかったのは言うまでもありません。官僚に限らず、会社勤めのサラリーマンも、組織の論理に縛られて思うようには行かないことはあるのですが、私にはそのような経験はありません。

私は、大学卒業後に税理士事務所に数年間勤めました。大学卒業時に税理士試験五科目のうちの二～三科目は既に合格していて、勤めてから3年か

かって残りの科目に合格しましたが、勤め始めの頃にはある程度の知識はありましたので、先輩から実務の仕事を教わっている際にも、生意気にも自分の意見をはっきりと述べたりもしました。私の場合、組織の論理に縛られることなく、自分でものを考えられるところがあるのかもしれませんが。当時、コンピューター会計が税理士業界に入り始めた頃でしたが、私が第一線で導入したりもしました。

私の税理士事務所時代の話をも財務省出身議員に聞かせて「少しは自分の頭で考えたらどうですか」と苦言を呈したところ、「そりゃ税理士は^{さむらい}士業だからいいですよ。財務官僚はそんな訳にはいきません」と返されてしまいました。悲しいですが、これが現実なのです。

財務省を一方的に責めるつもりはありませんが、組織の論理が強すぎて組織が間違った方向に突き進んでいるのであれば、誰かが止めなければなりません。大東亜戦争を闘っていた頃の日本は、完全に勝ち目がないにもかかわらず進軍するのみで、そのために多くの人間が無駄に命を落としました。昭和天皇のご聖断により終戦となりましたが、どの組織も暴走してしまう危険がありますし、特に日本人の場合は突っ走ってしまう傾向が強いように思います。

MMT を認めてしまったらこれまでの失政が明らかになってしまいますので、財務官僚のみならず国会議員にも根強い抵抗があります。しかし、根気よく説得を続けることで MMT が「常識」となる日もいつかは来でしょう。

これまで緊縮財政を振りかざしてきた財務官僚や学者も、今のコロナ禍の状況においては緊縮財政の御旗を堂々とかざすことは難しくなっています。そんなことをしたら国民から袋叩きにされてしまいますので、とりあえずの積極財政は認めざるを得なくなっていますが、コロナの終息後、これまでの財政出動分を取り返すために増税をせよとの主張をしてくるでしょう。ですから、コロナ増税などという馬鹿なことにならないよう、今のうちに MMT

をしっかりと広めておかなければなりません。

先日、麻生財務大臣が「経済成長によって財政再建すべきで、増税によってすべきではない」といった旨の発言をされたとの報道があり、本日の参議院の財政金融委員会でも同様の発言をされていました。久々に良いことをおっしゃいましたが、あの麻生財務大臣ですから油断はできません。いつ主張をころっと変えられるかわかったものではありませんし、注意深く監視していかなければなりません。今のこの流れをなんとか上手い方向に導けば、コロナ禍も福と為すことができるかもしれません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>